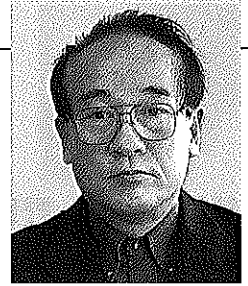


TPP:米の対日柔軟姿勢、日本の参加→市場獲得を狙う。メリット・デメリットの評価に基づき、不参加の結論を



財団法人日本農業研究所
客員研究員
服部信司

1. カナダ・メキシコのTPP交渉参加

6月18日、TPP諸国はメキシコのTPP参加を決定し、翌19日、カナダの参加も承認した。アメリカ政府は、7月9日メキシコのTPP参加を、翌10日カナダの参加を議会に通報した。90日間の協議期間を議会との間に設定するという通報であり、90日後には、メキシコとカナダの参加は、アメリカ（政府・議会）によって最終的に認められたことになる。90日後は10月9日、10日であるが、10月・11月はアメリカ大統領選により、TPP交渉は設定されていないので、両国のTPP交渉への参加は12月に予定されている交渉からとなる。

2. カナダ・メキシコに課せられた参加条件

カナダ・メキシコ両国は、参加に当たって、次のような条件をのまされた。「これまでにTPP交渉を行っている9カ国が合意した内容は無条件に受け入れ、それについての議論は提起し得ない。9月上旬の第14回交渉（アメリカ、ワシントン郊外・リーズバーク）にも参加し得ない。オブザーバーとしての参加も認められない。また、12月交渉までの間に

現交渉国が合意した内容についても、両国はそれを受け入れ、それについての議論を提起し得ない」。

“交渉をスピーディーに進める。新規加盟国の参加によって、交渉が遅延する事態を招かない”ということで、アメリカ主導によりこうした厳しい条件が両国に課せられたのである。

3. 米の対日柔軟姿勢・その背景と狙い

ところが、アメリカ政府は、残る日本の参加問題について、日本の参加時期が遅れることを予測しつつ、これまでとは大きく異なる柔軟姿勢を示している。アメリカ通商代表部のワイゼル代表補は、次のように述べたと報じられている。「もし日本が、既加盟国間で確定したTPPの内容で参加するならば、TPP諸国は、日本を取り巻く問題を処理するために、日本と合意内容について再交渉することがあり得る。その場合には、日本との再交渉の結果について、あらためて、アメリカ議会での投票（承認）が必要となる。

一般的には、新加盟国は、（交渉国が合意した）現行ルールに署名し、物品・サービスについての約束をする（交渉をする）ことになるが、日本のような大国が参加する場合には、

新しい問題进行处理するために、現行合意についても再交渉の対象とすることが必要となる」。

カナダ・メキシコに対しては、「TPP交渉においてすでに合意した事項は無条件で受け入れるべし」としながら、日本のような大国については、「すでに合意した内容についても、交渉の対象にし得る」としたのである。ここには、日本の参加が遅れても、日本を参加させたいというアメリカの意向が示されていると言っている。

こうしたアメリカの対日柔軟姿勢の背景には、①日本をTPPに入れることにより、TPPを中国に対する広範かつ強力な圧力グループにしていく。②日本の参加により、日本からマーケットアクセス＝農産物市場を獲得する。それを輸出拡大戦略の目玉にするというアメリカ政府の意図があるとみななければならない。現TPP交渉の市場開放＝関税撤廃分野では、アメリカは、ニュージーランドとの酪農品問題（アメリカは関税撤廃＝輸入拡大を迫られている）、ベトナムとの繊維品・履物問題（同）等、守勢に立たされている場面が多いのであり、物品貿易以外の分野においても、知的所有権（生物学的薬剤の特許独占期間）、国営企業の規制などの分野において、他のTPP交渉諸国からの反対に遭い、必ずしも、アメリカの期待するとおりには進んでいないとみられるからである。

4. メリット・デメリットの評価の上に、不参加の結論を

野田首相は、9月の民主党代表選挙での再選を考えて、「TPPの交渉参加は政府として

判断するが、党内の議論をよく踏まえて対応するので、一方的に進めることはない」と7月12日の衆院予算委員会で述べたと報じられている。「党内議論をよく踏まえる」ということであるならば、この間のTPPについての議論を振り返り、TPP参加のメリット・デメリットについての冷静な認識の上に、参加・不参加についての最終結論を出すことが問われている。では、何がこの間の議論によって、明らかになったのか。

- (1) 内閣府の試算によると、TPP参加による日本の国内総生産の増加は、10年後0.54% (2.7兆円)。年平均0.054%で極めて小さい。
- (2) 農林水産省の試算によれば、関税撤廃による農業生産額の減少は4兆1,000億円となり、農業生産額（現行8兆円強）は半減する。
- (3) 関税以外の分野において日本が得るものは、ほとんどない。アメリカは、①外国（アメリカの）製薬会社に対し薬価決定過程への介入を認める、②外国投資家に対し国内投資家を上回る保護を与える（投資家対国家の紛争解決メカニズム）等を提案している。これらは、今後の日本社会のあり方に重大な懸念を与える。
- (4) 中国、インドネシア、タイ等が参加しないTPPに入っても、政府が言う「アジア太平洋の需要を取り込む」ことにはならない。

10年後0.54%のGDP増大のために、農業に壊滅的な打撃を与え、日本社会のあり方をアメリカの利益・意図のもとに置くおそれのあるTPPに参加をすることは、妥当であろうか。答えは否である。（2012年7月17日）